

[4] パキスタン

1. パキスタンの概要と開発課題

(1) 概要

パキスタンは、1億6,376万の人口を有し、中東とアジアの接点に位置し、アフガニスタンと隣接するテロとの闘いにおいて極めて重要な役割を果たしている国家である。1人当たりGNIは約1,046ドル(2008/09年度)、貧困率が22.3%(2005/06年度)の開発途上国であり、依然として開発需要は大きく、外国援助・投資に大きく依存した経済構造となっている。パキスタン経済においては、農業部門がGDPの21.8%(2008/09年度)、就労人口の44.7%(2007/08年度)を占める主要産業であるが、天候に左右されやすいという脆弱性を有している。2008/09年度のGDP成長率は、前年度の4.1%、目標値の4.5%に遠く及ばない2.0%であったが、これは農業セクターが4.7%と好調であったにもかかわらず、サービス業セクターが3.6%、製造業セクターが-3.3%という低成長率しか達成できなかったことが要因である。特に、大規模製造業セクターにおける成長率は-7.7%であった。

2001年9月の米国同時多発テロは、貿易面で深刻な影響を及ぼしたが、米国同時多発テロ後、国際社会と協調してテロと闘うことを選択したパキスタンに多くの国が資金援助等を表明した。

2000年に10億ドル以下の水準に落ち込んでいた外貨準備高は、米国同時多発テロ後の非公式送金の取締強化による銀行を通じた外貨送金の急増や、国際社会からの支援等により、2007年10月には165億ドルに達した。しかし、治安を含む政治的不安定による外貨流入の減少や、国際市場における原油価格、食糧価格の高騰による輸入代金の増加により、2008年10月には67億ドルにまで減少し、安定していた対米ドル為替レートも対前年比で26.8%の大幅減価となった。こうした厳しい経済状況を受け、2008年11月にはIMFによる国際収支赤字を緩和するための融資(23か月で76億ドル)が決定され、これにより外貨準備高が増加し、対米ドルの為替レートも安定を取り戻した。当面の危機を回避したパキスタンではあるが、金融危機に伴う世界経済の減速、治安を含む政治的不安定による外貨流入の減少等、経済状況は依然として楽観視を許さず、国際社会としてパキスタンを引き続き支援していくため、2009年4月には東京でパキスタン・フレンズ閣僚会合及びパキスタン支援国会合が開催された。これらの会合の中で、ザルダリ大統領から、テロ対策や経済改革といった諸課題に真剣に取り組んでいくとの明確な決意が表明されたことを受けて、参加国・機関からはパキスタンに対する一致した支援策が示され、最終的に総額50億ドルを超える支援を行う旨の表明がなされた。

我が国との貿易関係では、一貫して我が国の輸出超過となっている。パキスタンが我が国からの投資拡大に寄せる期待は大きい。我が国民間企業にとっては、インフラ整備の遅れ等投資環境の未整備やパキスタン国内の治安状況が投資を行う上での課題となっている。このため、日本パキスタン民間経済人会議、日本パキスタン官民経済対話及び日本パキスタン・ハイレベル経済協議を開催し、両国間の貿易・投資促進につき協議を行ってきている。

パキスタン政府はテロ対策の一環として2009年4月にマラカンド地域における武装勢力掃討作戦を開始したが、この影響で多くの住民が国内避難民(IDP)となり周辺地域に流出した。これを受け、パキスタン政府のみならず、各国ドナーや国際機関等により緊急的な人道支援が実施された。その後、IDP帰還が進展しており、今後はマラカンド地域等における中長期的な復興・開発が課題となっている。

(2) パキスタンの開発戦略

パキスタン政府は、ムシャラフ前大統領の下、2001年9月の「10か年長期開発計画」及び「3か年開発プログラム」、2003年12月の貧困削減戦略文書(PRSP)の策定等数々の開発に向けた努力を行ってきた。これらに引き続き2005年5月には、貧困緩和とMDGsの達成とともに持続可能な経済システムの確立を目指す「5か年開発計画」を発表しており、これらの政策文書からは、パキスタン政府が「経済成長の加速」、「貧困削減」、「ガバナンスの改善」に正面から取り組むことが読み取れる。

また、2007年4月にはアフガニスタンとの国境に位置しテロ活動の温床となっている連邦直轄部族地域(FATA: Federally Administered Tribal Areas)の開発のための「FATA総合開発計画」を発表した。この計画は、パキスタンの中でも特に開発の遅れたFATAにおいて、平等と住民参加を原則の下、社会経済開発の促進、貧困削減等を図ることを目的としたものとなっている。

なお、2008年2月の総選挙後に発足したギラーニ首相率いる現政権においても、基本的な方向性は引き継が

パキスタン

れており、2009年4月に策定された貧困削減戦略文書Ⅱ（PRSP-Ⅱ）では、①マクロ経済の安定化と実経済部門の成長、②貧困層及び弱者の保護、③農業の生産性及び付加価値の向上、④総合エネルギー開発計画、⑤産業の国際競争力強化、⑥人的資本の強化（保健・医療、教育、社会保障）、⑦官民パートナーシップを通じたインフラのボトルネック解消、⑧金融・資本市場の開発、⑨公正かつ公平な制度のための行政改革、の9項目に及ぶ改革指針が示された。

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	162.5	108.0
出生時の平均余命	(年)	65	60
G N I	総 額 (百万ドル)	145,489.48	41,735.29
	一人あたり (ドル)	860	400
経済成長率	(%)	6.0	4.5
経常収支	(百万ドル)	-8,295.00	-1,661.41
失 業 率	(%)	5.3	2.6
対外債務残高	(百万ドル)	40,679.76	20,663.38
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	21,879.00	6,834.73
	輸 入 (百万ドル)	37,525.00	10,205.37
	貿易収支 (百万ドル)	-15,646.00	-3,370.64
政府予算規模(歳入)	(百万パキスタン・ルピー)	1,254,966.00	163,825.00
財政収支	(百万パキスタン・ルピー)	-361,961.00	-21,095.00
債務返済比率(DSR)	(対GNI比, %)	1.8	4.6
財政収支	(対GDP比, %)	-4.1	-2.5
債務	(対GNI比, %)	25.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	123.3	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.9	2.6
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.5	6.8
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	2,212.42	1,126.62
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	796	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	ii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書(PRSP)策定状況		第2次PRSP策定済(2009年2月)	
その他の重要な開発計画等		10か年長期開発計画 5か年開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	35,146.10	77,886.28
	対日輸入 (百万円)	128,055.69	145,444.11
	対日収支 (百万円)	-92,909.59	-67,557.83
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		14	14
パキスタンに在留する日本人	(人)	903	681
日本に在留するパキスタン人	(人)	9,856	2,067

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	17.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.3(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	38(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	54.2(1999-2007年)	30(1985年)
	初等教育就学率 (%)	68(2004年)	33(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.76(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	53.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	79(2005年)	120(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	99(2005年)	181(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	320(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [0.1-0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	297(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	58(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91(2004年)	83
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	59(2004年)	37
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.2(2005年)	4.8
人間開発指数 (HDI)		0.572(2007年)	0.423

注) []内は範囲推計値。

2. パキスタンに対するODAの考え方

(1) パキスタンに対するODAの意義

パキスタンが国際的支援を必要とする理由は、大別して2点である。第1は、2001年9月11日の米国同時多発テロ以降、地域が急速に不安定化したことによる地政学上の問題である。そして第2は、その不安定要因の根底にあるパキスタンの社会的・経済的構造の問題である。

まず、地政学上の問題に関して考慮すべき視点としては、第1に、21世紀における我が国の安全と平和の基礎となる国際社会の安定と繁栄にとって、パキスタンを含む地域の平和と安定的発展がますますその重要度を増しているという点が挙げられる。パキスタンの平和と安定は、アフガニスタン、インドを含む中央アジア・南アジア全体の平和と安定にとって不可分の意味を持つ。第2に、米国等によるアフガニスタン(タリバーン)攻撃は、イスラム教国パキスタンに苦渋の選択を迫るものであったが、国際社会とともにテロとの闘いに貢献する道を選択した結果、イスラム原理主義過激派の活動の増大、テロ事件の頻発等、パキスタンの直面する不安定要素が急増した点である。

次に、パキスタンの抱える諸問題の根底にある社会的・経済的構造の問題については、数多くの優秀な人的資源を有しながら、持続的発展を導く基礎的条件が整備されてこなかったことに、その主な要因が求められる。すなわち、社会的機会に対するアクセスの実質的不平等性、開発戦略の整合性・継続性の欠如、健全な社会モニタリング機能(中間層が拡大することによる富裕層に対するチェック機能)の未発達等が問題とされている。

パキスタン政府の開発努力、各種の構造改革及び諸外国との良好な関係の構築は、これら2つの点、すなわち地政学上の問題と社会的・経済的な構造問題を解決し、パキスタンを持続性のある社会に導くために不可欠である。ザルダリ大統領は、「穏健で近代的なムスリム国家」の構築に向けて、数々の改革に着手し、内政面・外交面双方の課題に取り組んでいるが、こうしたパキスタン政府による努力を継続して支援することが、パキスタンの安定、さらには地域の安定に不可欠であり、この点こそが我が国を含むドナーが念頭に置くべき課題であるといえる。

(2) パキスタンに対するODAの基本方針及び重点分野

我が国は、2005年2月に対パキスタン国別援助計画を策定し、基本方針及び重点分野を定めた。同計画にお

パキスタン

いては、パキスタンが持つ潜在力を有効に活用することにより発展を持続させるため、パキスタンに対する援助の上位目標を「持続的社会的構築とその発展」と設定している。「持続的社会的」とは、少なくとも次の3つの基礎的条件を満たすものでなければならない。第1は、法秩序が維持され、開発戦略の整合性・継続性が堅持されている社会であること、第2は、社会的機会の実質的平等性が確保され、豊かな選択肢を備えた社会であること、そして第3は、社会的モニタリング能力を備えた社会であることである。上記を踏まえた我が国の対パキスタン支援における重点分野は以下のとおりであり、更なる詳細な事項については、大使館、JICA、JBIC、JETROから成る現地ODAタスクフォースとパキスタン政府及び各州政府との間で毎年実施される政策協議において議論されている。

(イ) 人間の安全保障の確保と人間開発

- (a) 基礎教育の充実と諸格差の縮小
- (b) 中間層の拡大を促進する高等教育・技術教育の支援
- (c) 基礎的保健・医療、水と衛生の確保と諸格差の縮小

(ロ) 健全な市場経済の発達

- (a) 雇用吸収力の拡大と貧困削減を志向した農業・農村セクターの発展
- (b) 健全な競争環境の確保と産業構造の多様化の促進
- (c) 市場経済の活性化と貧困削減を支援する経済インフラの拡充と整備

(ハ) バランスのとれた地域社会・経済の発達

- (a) 後発地域の発展を先導する民間投資を促すための公的投資の拡充
- (b) 個性ある地域経済セクターの構築（カラチの活性化、ペシヤワール経済圏の育成）

3. パキスタンに対する 2008 年度 O D A 実績

(1) 総論

2008 年度のパキスタンに対する円借款は 479.43 億円、無償資金協力は 72.63 億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力は 11.79 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2008 年までの援助実績は、円借款 9,280.00 億円、無償資金協力 2,195.29 億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力 401.87 億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款については、電力、運輸、農村基盤などの経済インフラ及び社会インフラを中心に行っており、2008 年 5 月には「パンジャブ州送電網拡充計画（第一期）」、「パンジャブ州灌漑システム改善計画」、「農村振興道路建設計画（第二期）（シンド州）」及び「東西道路改修計画（国道 70 号線）（第一期）」の 4 件の供与に関する交換公文への署名が行われた。

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、教育、保健・医療などの BHN 及び水供給・衛生等の生活環境分野を中心に一般プロジェクト無償資金協力を実施してきているほか、ノン・プロジェクト無償、草の根・人間の安全保障無償資金協力等も活用した協力を行っている。2008 年度は「ファイサラバード上水道整備計画」、「ポリオ撲滅計画（UNICEF 経由）」を始めとして水供給・衛生、保健、運輸などの分野において協力を実施した。

(4) 技術協力

技術協力については、研修員受入、専門家派遣、JOCV 派遣、技術協力プロジェクト等各種形態による協力を実施してきている。2008 年度は、「障害者福祉支援プロジェクト」、「技術教育改善プロジェクト」、「税関近代化支援プロジェクト」を始めとして保健、教育、中小企業育成・投資環境整備などの分野において協力を実施した。

4. パキスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

パキスタン支援に関しては、2008 年 9 月に経済問題、テロ対策等の課題に取り組むパキスタンを国際社会が一致して支持する目的で、我が国を始め伝統的 주요 ドナー国、中国、サウジアラビア、アラブ首長国連邦といったパキスタンの友好国をメンバーとするパキスタン・フレンズ会合が設立された。また、パキスタン支援の重要性にかんがみ、2009 年 4 月に東京においてパキスタン・フレンズ閣僚会合及び我が国と世界銀行共催による支援国会合が開催された。フレンズ閣僚会合では、ザルダリ大統領からテロ対策、武装勢力打倒と経済改革

に向けた政治的なコミットメントが明示され、こうしたパキスタンの取組を支援すると国際社会の政治的な決意が表明された。また、麻生総理（当時）からは国際社会のテロ対策において重要な役割を担うパキスタン支援の重要性、また地域アプローチの重要性が強調された。併せて開催されたパキスタンが直面する短期的な経済問題を議論するための支援国会合では、我が国からの最大10億ドルの支援を含む、総額50億ドル以上の支援が表明された。また、フレンズ・プロセスのフォローアップのため、開発、安全、エネルギー、制度構築、貿易、財政の各分野でワーキンググループを設置することとなった。我が国としても、引き続きこれらの議論に積極的に参画し、パキスタンの中長期的な戦略作りに寄与していくことが重要である。

5. 留意点

(1) 軍縮・不拡散に対する働きかけ

1998年5月にパキスタンが行った核実験に対し、我が国は、経済措置として緊急・人道的性格の援助及び草の根無償を除く新規無償資金協力及び新規円借款の供与の停止を行った。2001年9月の米国同時多発テロの発生後、パキスタンのテロとの闘いを支援するため、また、パキスタンによる、核実験モラトリアムの継続と輸出管理の強化の取組を踏まえ、同年10月、我が国は、パキスタンに対する経済措置を停止し、新規資金協力を再開した。我が国は、今後ともパキスタンに対して、包括的核実験禁止条約（CTBT：Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty）署名を含む核兵器等大量破壊兵器及びその運搬手段に関する軍縮・不拡散を粘り強く求めていく。

(2) 国際的なNGO及び現地NGOとの連携

援助効果の更なる発現のため、特定分野への支援経験が豊富なNGO事業への支援など、今まで以上にNGOとの連携が求められている。

(3) パキスタン側の援助受入体制の強化

我が国援助の円滑な実施のためには、パキスタン側の実施能力の向上を効果的に高めていくことが重要であり、パキスタン国内の人材活用や他ドナーとの連携、日・パキスタン両国を理解している帰国研修員のネットワークの活用等を進める必要がある。

(4) 治安問題

パキスタン各地でテロ事件等が引き続き発生しており、我が国の援助活動においては、これまでと同様、安全確保の問題に十分配慮する必要がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	—	48.63	20.94 (17.32)
2005年	275.82	100.13	23.17 (21.40)
2006年	231.57	51.96	27.28 (25.30)
2007年	—	47.63	15.97 (13.93)
2008年	479.43	72.63 (11.74)	11.79
累計	9,280.00	2,195.29 (11.74)	401.87

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

パキスタン

表-5 我が国の対パキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	75.60	41.45	17.06	134.11
2005年	24.02	31.11	18.64	73.78
2006年	110.42	95.47 (20.22)	19.12	225.02
2007年	-15.60	49.59 (13.89)	19.25	53.24
2008年	-6.30	26.88 (7.34)	13.66	34.24
累計	3,724.99	1,442.80 (41.45)	382.00	5,549.80

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、パキスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対パキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	日本 266.22	英国 112.12	米国 102.28	スイス 13.28	カナダ 13.25	266.22	536.26
2004年	日本 134.11	英国 90.82	米国 76.91	ドイツ 20.41	カナダ 15.53	134.11	382.24
2005年	米国 323.07	ノルウェー 82.68	日本 73.78	英国 63.12	カナダ 51.08	73.78	792.84
2006年	米国 477.72	日本 225.02	英国 203.17	ドイツ 59.47	カナダ 43.44	225.02	1,144.88
2007年	米国 433.57	英国 197.84	ドイツ 62.43	日本 53.24	フランス 52.44	53.24	976.41

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	IMF 386.47	CEC 33.37	ADB 29.58	IDA 29.42	UNHCR 20.56	36.42	535.82
2004年	IDA 677.31	IMF 146.11	ADB 106.63	CEC 43.10	UNHCR 23.00	40.47	1036.62
2005年	IDA 515.99	ADB 140.03	CEC 43.02	UNHCR 17.34	UNICEF 14.04	-33.29	697.13
2006年	IDA 691.21	ADB 119.26	CEC 57.86	IFAD 22.52	UNICEF 14.91	25.45	931.21
2007年	IDA 870.04	ADB 290.31	CEC 67.86	UNICEF 16.97	UNDP 11.09	-55.11	1201.16

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年度までの累計	8,293.18 億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,874.30 億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	312.14 億円 研修員受入 3,985 人 専門家派遣 842 人 調査団派遣 2,661 人 機材供与 3,388.51 百万円 協力隊派遣 104 人 その他ボランティア 11 人

パキスタン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	なし	48.63 億円 プラスチック技術センター整備計画 (8.04) ファイサラバード上水道整備計画 (1/2) (7.08) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (11.03) ラホール市下水道・排水施設改善計画 (12.22) タウンサ堰水門改修計画 (詳細設計) (1.29) アラマ・イクバル放送大学教育設備改善計画 (7.95) 草の根・人間の安全保障無償 (10 件) (1.02)	20.94 億円 (17.32 億円) 研修員受入 490 人 (152 人) 専門家派遣 43 人 (30 人) 調査団派遣 161 人 (152 人) 機材供与 67.71 百万円 (67.71 百万円) 留学生受入 145 人 (協力隊派遣) (17 人) (その他ボランティア) (10 人)
	275.82 億円 緊急震災復興支援 (112.20) チェナブ川下流灌漑水路改修計画 (125.23) 給電設備拡充計画 (38.39)	100.13 億円 タウンサ堰水門改修計画 (国債 1/4) (2.12) ファイサラバード上水道整備計画 (2/2 (国債 1/3)) (0.82) ライスラー河洪水予警報システム整備計画 (6.61) イスラマバード小児病院改善計画 (6.47) 環境監視システム整備計画 (12.38) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (7.21) 国道二十五号線 (カラローウッド間) 改修計画 (詳細設計) (1.03) 建設機械技術訓練所機能向上計画 (詳細設計) (0.27) ノン・プロジェクト無償 (40.00) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援) (12.84) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (WFP経由)) (2.68) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (UNICEF経由)) (2.68) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (UNHCR経由)) (1.07) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (WHO経由)) (1.07) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (IOM経由)) (1.07) 草の根・人間の安全保障無償 (17 件) (1.82)	23.17 億円 (21.40 億円) 研修員受入 377 人 (189 人) 専門家派遣 137 人 (129 人) 調査団派遣 180 人 (180 人) 機材供与 121.81 百万円 (121.81 百万円) 留学生受入 135 人 (協力隊派遣) (20 人) (その他ボランティア) (9 人)
	231.57 億円 インダス・ハイウェイ建設計画 (Ⅲ) (194.55) ダドゥークズダール送電網計画 (37.02)	51.96 億円 タウンサ堰水門改修計画 (国債 2/4) (29.13) ファイサラバード上水道整備計画 (2/2 (国債 2/3)) (13.92) 国道二十五号線 (カラローウッド間) 改修計画 (国債 1/4) (3.01) 建設機械技術訓練所機能向上計画 (国債 1/2) (1.29) パキスタン・イスラム共和国におけるポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (4.50) 日本NGO支援無償 (1 件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (1 件) (0.07)	27.28 億円 (25.30 億円) 研修員受入 377 人 (213 人) 専門家派遣 87 人 (51 人) 調査団派遣 114 人 (105 人) 機材供与 37.97 百万円 (37.97 百万円) 留学生受入 134 人 (協力隊派遣) (12 人) (その他ボランティア) (6 人)
	なし	47.63 億円 タウンサ堰水門改修計画(国債 3/4) (13.62) 国道二十五号線(カラローウッド間)改修計画 (国債 2/4) (9.99) 建設機械技術訓練所機能向上計画 (国債 2/2) (7.61) パキスタン・イスラム共和国におけるポリオ撲滅計画(UNICEF経由) (4.43) ノン・プロジェクト無償 (7.00) 緊急無償 (パキスタン総選挙及び州議会選挙の実施に対する支援(UNDP経由)) (4.03) 草の根・人間の安全保障無償(9 件) (0.68) 日本NGO連携無償(2 件) (0.27)	15.97 億円 (13.93 億円) 研修員受入 350 人 (171 人) 専門家派遣 44 人 (37 人) 調査団派遣 115 人 (97 人) 機材供与 34.78 百万円 (34.78 百万円) 留学生受入 130 人 (協力隊派遣) (11 人) (その他ボランティア) (7 人)

パキスタン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年	479.43 億円 パンジャブ州送電網拡充計画(第一期) (119.43) パンジャブ州灌漑システム改善計画(113.82) 農村振興道路建設計画(第二期)(シンド州) (91.26) 東西道路改修計画(国道 70 号線)(第一期) (154.92)	72.63 億円 タウンサ堰水門改修計画(国債 4/4) (6.78) ノン・プロジェクト無償 (25.00) パキスタンにおけるポリオ撲滅計画(UNICEF 経由) (4.22) パキスタンにおける洪水被災者及び国内避 難民に対する緊急無償資金協力(UNHCR経 由) (4.60) ファイサラバード上水道整備計画(2/2(国債 1/3)) (4.58) 国道二十五号線(カラローワッド間)改修計画 (国債 3/4) (14.77) 日本NGO連携無償資金協力(3 件) (0.39) 草の根・人間の安全保障無償(9 件) (0.55) 国際機関を通じた贈与(6 件) (11.74)	11.79 億円 研修員受入 167 人 専門家派遣 39 人 調査団派遣 68 人 機材供与 35.04 百万円 協力隊派遣 3 人 その他ボランティア 11 人
2008年 度まで の累計	9,280.00 億円	2,195.29 億円	401.87 億円 研修員受入 4,877 人 専門家派遣 1,128 人 調査団派遣 3,263 人 機材供与 3,685.81 百万円 協力隊派遣 167 人 その他ボランティア 54 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
 5. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 8. 2005年度及び2006年度無償資金協力「ファイザラバード上水道整備計画(2/2)」は案件として中止になっている。
 9. 2006年度に無償資金協力「南アジア地域における地震防災対策計画(供与額5.84億円)」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はインド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータンである。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2004年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
金型技術向上(PITACフェーズ2)	02.9~06.9
パンジャブ州識字行政改善プロジェクト	04.7~07.7
パンジャブ州地方行政能力向上	04.8~07.2
廃棄物処理対策	05.4~05.10
北西辺境州灌漑計画策定	05.9~06.9
税関キャパシティ・ビルディングプロジェクト	05.12~08.7
結核対策プロジェクト	06.4~09.3
建設機械訓練所(CMTI) 第三国研修プロジェクト	06.4~09.3
北西辺境州家畜育種プロジェクト	06.6~07.9
パンジャブ州水利行政アドバイザープロジェクト	06.7~09.6
EPI/ポリオ対策プロジェクト	06.9~11.9
北西辺境州農業技術普及プロジェクト	06.9~08.3
廃棄物処理対策能力向上プロジェクト	06.11~09.3
パンジャブ州地方行政能力向上プロジェクト(フォローアップ)	07.8~09.7
NHA研究訓練施設設立支援プロジェクト	07.9~12.9
パンジャブ州識字行政改善プロジェクト(フェーズ2)	07.9~10.8
ライヌラー川洪水危機管理強化プロジェクト	07.12~09.11
障害者社会参加促進プロジェクト	08.12~11.11
技術教育改善プロジェクト	08.12~13.12
北西辺境州 鱒養殖による特産地形成プロジェクト	09.1~09.1
環境モニタリング支援プロジェクト	09.2~11.12
税関近代化支援プロジェクト	09.3~11.3
パンジャブ州農民参加型灌漑農業強化プロジェクト	09.3~13.3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
保健管理情報システム整備計画調査	04. 1～07. 2
ムザファラバード復旧・復興計画調査	06. 1～07.10
カラチ市上下水道整備計画調査	06. 2～08. 3
全国総合交通網計画調査	06. 4～08. 2
パロチスタン州水利用効率向上計画調査	09. 1～09. 1

表－11 2008年度協力準備調査案件

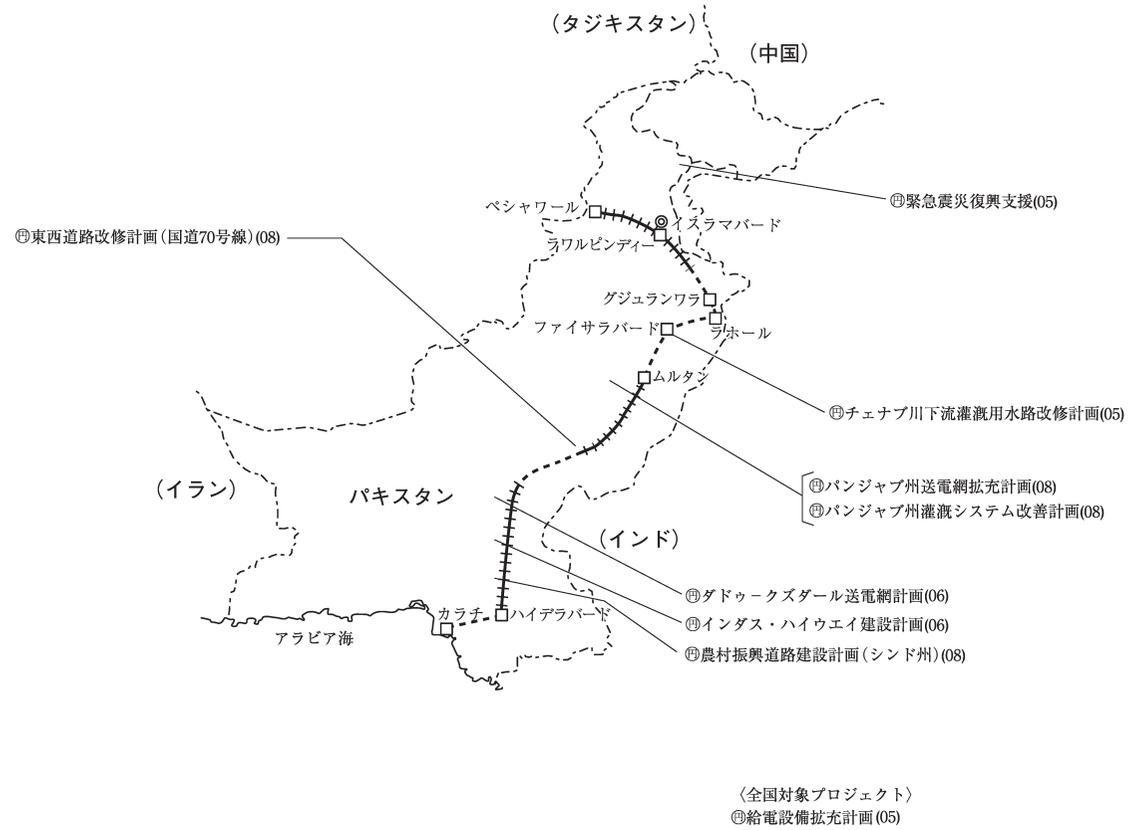
案 件 名	協 力 期 間
ラホール上下水道整備事業準備調査	09. 3～10. 1

表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カシミール地方ネーラム県女子小学校建設計画
パンジャブ州トバテクシン県ゴジュラ小学校建設計画
パンジャブ州ナンカナ・サーヒブ市コミュニティヘルスセンター医療機材整備計画
パンジャブ州ロドラン女性職業訓練校建設計画
北西辺境州アボタバード県女子中学校建設計画
北方地域ギラム・アルティット村下水道環境改善計画
北方地域スカルドゥ地区ドクサ村上水道整備計画
北方地域フンザ地方ハセガワスクール教室増設計画
連邦直轄部族地域ハイバル管区女子小学校建設計画

プロジェクト所在図

パキスタン① (円借款)



プロジェクト所在図

パキスタン② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

